

検証データブック②

大学院大学化

三浦 真琴

みうら・まこと

中部大学・工学部

現在、わが国の高等教育界では「教育機能の強化」「世界的水準の教育研究」「生涯学習等への対応」の三つを柱に大改革が進行中である。なかでも「世界的水準の教育研究」の実現には大学院の整備拡充が重要な課題とされている。つまり最先端の科学・技術をめぐる国際競争の激化にともなって、高度の人材養成と学問研究の拠点としての大学院の拡張と充実は高等教育政策のなかで急速に優先度を高めてきているのである。

大学院制度の弾力化と

組織編成の多様化

大学院の整備拡充に際し、最初に着手されたのが「大学院制度の弾力化」であった。学術研究の推進、研究者の養成、高度な専門職業人の養成、及び社会人の再教育等が現代の大学院に求められる役割であるが、

そのいずれを重視するかは個々の大学院の裁量に委ねられるべきものとして、各大学院がその特色を十分に発揮するべく大学院制度の弾力化が求められたのである。この結果、博士課程の目的に高度専門職業人の養成が新たに加えられ、修士課程の修業年限が標準二年となったほか、学部三年次からの修士課程への入学や、企業等での二年以上の研究歴があれば学部卒業者でも博士課程への入学が認められるようになった。ちなみに平成五年度には、学部三年次から修士課程への飛び級入学者は二十九大学百十四人、修士課程を飛ばしての博士課程入学者は百二人にのぼっている。また、この弾力化に合わせて昼夜開講制を実施している大学院は七十二校、百六研究科、三百二専攻に及び、大学院設置基準の改正（平成元年）に基づいて専ら夜間に教育をおこなう大学院は七大学十一研究科十四専攻を教え、何れも社会人を積極的に受け入れている。

さらに大学院の研究科や専攻を学部編成や学部の教員配置にとらわれずに弾力的に編成することや、学部を持たない独立大学院や特定の学部に基づかない独立研究科の設置を促進することも求められるようになった。既に大学の附置研究所を基礎とする独立研究科「東京工業大学総合理工学研究科（昭和五十年）」や、大学院担当を本務とする

教員によつて組織される独立研究所〔慶応義塾大学経営管理研究所（同五十三年）〕、複数の学部にまたがる総合大学院〔神戸大学自然科学研究所（五十六年）など〕、複数の大学にまたがる連合大学院〔東京農工大学連合農学研究所（六十年）など〕、研究所を母体とする独立大学院〔総合研究大学院大学（六十三年）等〕が登場していたが、この組織編成面における弾力化に伴つて多様な形態の大学院の設置がさらに促されることになった。例えば、特殊法人理化学研究所と連携する連合大学院〔埼玉大理工学研究所（平成元年）など〕や、研究所及び複数の学部を基礎とする大学院〔久留米大学比較文化研究所（同年）〕、寄付講座を積極的に取り入れた大学院〔北陸先端科学技術大学院大学（同三年）など〕である。現在、独立大学院（大学院大学）は四校（上記二校の他、国際大学・奈良先端科学技術大学院大学）、独立研究所・独立専攻はそれぞれ五十六、四十七を数える。

大学院重点化の動きと

未解決の問題点

またこれとは別に教員の所属を学部から研究所に移し、大学院を中心とした教育研究・管理運営をするため大学院重点化大学も東大・京大をはじめ、いくつか登場している。平成三年の大学審議会答申では平成

十二年度時点の大学院学生数の規模を現状の二倍程度に拡大することが必要であるとされたが、量的拡大のみならず、質的な充実を図るために上記のような重点化は、予算や教育の面からますます必要となる。これからの大学院は学部への依存度を小さくしながら、独自のプログラムを持つ自立した組織として発展してゆくことが期待される。

しかし、日本の大学院は量的拡大や組織改編以外にも大きな課題を抱えている。例えば人文・社会科学系修士課程における修了者の雇用市場の開拓である。この努力なしに大学院生数の倍増が図られるとしたらこれらの分野の修士課程は拡大こそすれ、多数の失業者を抱えることになりかねない。この他に理工系博士課程の空洞化への対応も急務である。理工系博士課程への進学率は、上昇著しい修士課程への進学率とは対照的に減少傾向にある。企業が博士課程修了者の採用に消極的であることも原因の一端にあるが、当面の研究室の環境が劣悪であり、加えて人並な生活もままならぬとあつては、優秀な頭脳が大学から、最新の機器を備え生活の心配もいらない民間の研究機関へと流出してしまうのは当然である。これからの理工系博士課程は大学と民間研究機関双方において通用する人材の養成に努める必要がある。そのためには封建的といわれる博士課程の近

代化を図り、大学と産業界との人事交流を促進し、さらに学生に人並の生活を保障する制度の整備を急がなければならぬ。

「大学院」の原型はアメリカにある。そのアメリカがいかなる問題を克服して今日の繁栄に至ったか、今こそ大学関係者はその歴史に学ぶことが必要であろう。